

地域 ORC 2006 年度 LORC と東京農工大 COE との研究会

日時 10月25日(水)午後3時半から6時
場所 京都キャンパスプラザ6階 龍谷大学サテライト教室
テーマ 「LORC と東京農工大 COE との連携プロジェクトの協働案について」
司会 白石克孝
報告者 堀尾正鞠 「東京農工大 COE から生存科学の到達点について」
千賀裕太郎「LORC と東京農工大 COE との協働のイメージ」
出席者 堀尾正鞠 (東京農工大大学院 教授)
千賀裕太郎(東京農工大大学院 教授)
福井隆 (東京農工大大学院 客員教授)
柏雅之 (茨城大学農学部 教授)
富野暉一郎(龍谷大学法学部 教授)
白石克孝 (龍谷大学 教授)
広原盛明 (龍谷大学 教授)
土山希美枝(龍谷大学法学部 助教授)
辻本乃理子(大阪健康福祉短期大学 講師)
的場信敬 (博士研究員)
西原京春 (リサーチ・アシスタント)

内容

堀尾報告 農工大生存科学の実績としては、地域における持続型社会形成促進を総合的に研究し、そのための新技術群の開発、計画技術と社会的合意・地域主体形成方法、および政策理論の展開を行ってきた。また、それらの実践として、地域・社会との連携をすすめ、さらに、国際的活動として、再生可能エネルギー国際会議開催にむけて貢献するなど、多くの役割を果たしてきた。

私たちは、基本的認識として、「科学技術文明自体の生存の危機」があり、エネルギー・環境をキーとなる課題としてとらえている。そして、直線的進歩概念を超える持続型進歩概念の必要性を感じており、そのような、直線的進歩概念・近代化概念・無尽蔵のエネルギーに誘導されてきた技術体系に変わる技術とビジネスモデルの開発に取り組もうとしている。

さらに、ポストモダンの「学」の状況を乗り越える「学」形成の試みの必要性がせまっており、それへの取り組みは、総合的な知の再生へのプログラムの構築、国民国家論・地域主体論・大学論の再構築にもつながる。

福井： 人類と生態系、この持続可能な生存が問われている。これをどうするのか、持

続可能な生活と社会を支える学問（技術）それを堀尾さんは、非直線的、持続型進歩概念というが、それは何か？これを創る必要がある。西洋以来の科学信仰が払拭できず、再構築できていない。

堀尾： 方法論として、従来型の考え、例えば科学に価値があってはいけないなどを信じている人がたくさんいる、しかし、では、次はどこに行くべきなのか？非常に大きな問題だ。

白石： 堀尾さんは、以前 地域における という考え方をはずすべきかどうかと言っていました、地域 という概念を入れることによって、ある種の規制の問題のことなど、具体的な話しになる。地域 をはずすと、文明論や哲学という話しになって、まとまりようがない。地域 と限定していくと、例えばバイオマスを有効利用できるような仕組みをおこす、そして、それに地域社会と行政がどのようにかかわっていくかといった議論にもなる。また、その議論が、今までの地域参加や地域おこしの議論とどこが重なり、どこが新しいのかなど、みんなで触発しながら考えましようということになると、手がかりがあって、とっかかりがある。

技術系の専門家の方が見ているスケールとわたしたちのスケールが違う傾向があるが、地域における という枠をいれてもらえれば地域の中で何ができるか、双方で話し合える

堀尾： しかし、今、エネルギーにしても環境問題にしても、国の政策自体が形成される時期にきており、地域だけと限定すると少し弱い、やはり、国と地域が連動しないと動かないのではないか。

富野： 研究資源を集中するとなると、地域にこだわる方が効率的で、求められれば出て行けばいいのでは。さきほど、農工大 COE が地域とのプロジェクトで上手くいかなかった例を話してくれたが、どうして、地域でうまくいかなかったのかを分析する必要がある。考えられる理由として、相手が 持続可能性 の概念を理解していなかったのではないか。主体の形成とは、自らがよく理解したうえで、行動しないとありえない。LORC では、その辺の問題に、行政や政治の流れをふまえて対処できる。例えば、その 持続可能性 の意味も含めて伝えられる、そういった可能性を持っている。

堀尾： 三重の話では、制度設計に制限され過ぎていた。ある何らかの問題があって、そのための制度設計という話しであればよかったのでは。地球温暖化対策という側面からも、公共事業の再スタートが重要である。その支えの具体的なものとして、技術的な方向づけについて、妥当かどうかをここでしっかり議論して、それが可能であれば全国でやっていけるケースを探していくのが、ひとつのやりかたとしてある。そして、そのための制度設計というのではどうか。

広原： 持続的進歩概念を適用しようとする、さまざまなレベルで政策課題がでてく

るので、1つの自治体がすべてを網羅することは考えられない。地域にブレークダウンしたときに、もっとも現実性のある、フィージビリティをチェックするといったレベルで展開してはどうか。例えば、その技術が国際的レベルで検討すれば良くて、そして国家レベルでも良い、しかし、地域的には通用しないのであれば、それは全く現実的ではなく、有効でない。このように、チェックの場として、先進的技術のもっている有効性を、地域で実験室的に、同時に自治体などの話しあいの中でやっていくことが、学問としても有効なのではないか。

土山： 最近の傾向として、地域で実施されたことが国全体の政策でおこなわれるというケースが多く、地域を試金石としてやっていくのが1つのパターンになっていくのでは。問題がおきる現場は、やはり地域であり、現場での解決方法が上にあがっていくというのが、実際の地域政策の中で進めているし、LORC がやれるもっとも有効な方法ではないか。

千賀報告 山形県のレインボープランの例を紹介すると、家畜し尿、家庭の生ごみを集めて堆肥にして、それをまた農家が使うという仕組みで、20年くらい前から取り組んでいる。市も堆肥施設を公共事業で建設しているシステムで、私たちはこれについての現場調査をやっている。結構うまくいっているし、いろいろな賞をもらっているが、課題もみえてきている。そのシステムについて、どこに課題があるのかをしらべていくのが、私たちの仕事だが、結果的には、人材がいらない、また、市長が変わって、価値観が違うなどのために行政の支援が少なくなったなどの問題が浮かび上がる。現場を調べれば調べるほど、社会的問題が浮かび上がっていく。市民自体もレインボー野菜を買うことにあまり興味ない。触媒としていろいろな施設を建設してもうまくペイできない。そういう中から最近の研究は、何が課題で、どこがネックで、何を解決すればいいのかを考えていかなければならない。そのためには日本の政策の動きや、ヨーロッパでの事例はどうかなど、包括的になっていく。結局、地域から入っていくことでいろいろな問題をとらえることができると思う。

エネルギーの問題も、地域の問題である。数市町をとらえていかざるをえない。1つの市町を超えた、県レベルまでいかないと、具体的な話しが浮かびあがってこない。

次にLORC とどのようにやっていけるのか、協働案を提示したい。

- 1、地域共同調査
- 2、共同出版
- 3、共同教育システム
- 4、学会（研究会）の設立・運営
- 5、共同で各種の事業展開ができる「事業組織」を立ち上げる。

6、次世代育成方策の検討 - 自治体との連携で

7、ファンドレイジング

などが考えられる。

白石： どういう共同研究がいいのか、具体的に一緒に作業できるものを 7 点ほどあげてもらった。実際に何をやっていけるのかということを経験したい。農工大の技術は、エネルギーの問題を地域や国の政策におとしていくということについて助けになるようなものが多いのですか？

堀尾： 私たちの限界は、そのような技術を社会の中に入れていくという点で力が足りないということです。

富野： 最近、京都府で、企業と地元自治体と行政、研究者が集まる研究会で、地域の課題を集めようとしてマトリックスをつくったが、その中で浮かび上がった問題は、課題はあるが技術がないということだ。その点からすると、そういうプロジェクトと協力関係でやってもいいのであれば、今でも行政と連携して、プロジェクト単位でお金をまわすことができる。全体像として、どの部分をやっていくのかを考えていけば。

柏： 毎年優良事例がでてくるが、うまくいっていない。ひとつには、自治体の経営という感覚がない。白石先生がいうガバメントの新しい転換、地域経営という、成長していく地域、環境、経済、行財政システムの変換という概念を日本の文脈でどのように訳していくのかというのが大きな問題

富野： 産業政策論の問題で、善意だけではうまくいかない。フリーライダーの問題がでてくる。地域の中と外がつながる産業政策があって、繋がらないといけない。

白石： この後の議論として、千賀先生の提案を LORC が持ち帰って整理する必要もある。次回、東京での研究会では双方が話題を提供する形で、